

**組織的な大学院教育改革推進プログラム 平成19年度採択プログラム 事業結果報告書**

教育プログラムの名称	: 正課外活動の充実による大学院教育の実質化 (ヒューマンコミュニティ創成に資する多様な人材の養成)
機関名	: 神戸大学
主たる研究科・専攻等	: 人間発達環境学研究科
取組代表者名	: 青木 務
キーワード	: 正課外活動、動機づけ、人間発達、人材開発、ヒューマン・コミュニティ創成

**I. 研究科・専攻の概要・目的****■学生数**

人間発達環境学研究科 博士課程前期課程 200名  
博士課程後期課程 75名

**■教員数**

人間発達環境学研究科に在籍する教員: 103名  
(育児休業1名、大学院の授業担当が無い教員: 2名) (いずれも2009年5月1日現在)

**■研究科の理念**

平成19年度に総合人間科学研究科を発展的に改組した人間発達環境学研究科は、地域・行政・企業・市民などの立場の異なるステイクホルダーと連携・協働して「人間の発達」と「市民社会の創成」とを有機的に結合させた新領域「ヒューマン・コミュニティ創成」に挑戦する多様な高度専門人材の養成を目指している。

具体的な養成人材像に対応した5専攻を設置し専攻に固有の学術的資質を高めるとともに、ヒューマン・コミュニティ創成に関するマインドを全大学院生の共通資質として醸成しようとするものである。

前期課程(修士課程)の教育目標は、「ヒューマン・コミュニティ創成研究」に関する幅広い視野と専門的知識の上に立って、各履修コースに関する高度な専門的知識を身に付けた高度専門職業人または市民社会で活躍できる高度で知的な素養のある人材を養成することであり、後期課程(博士課程)の教育目標は、さらに、人間形成学や人間環境学に関する高度な専門的学識と創造性豊かな優れた研究・開発能力を持ち、自立して新たな知見や価値を創出できる研究者を養成することである。また、全課程をとおして、研究能力に加えて、確かな教育能力・教育開発能力を備えた大学教員を養成することを目標としている。

より具体的には、前期課程では、14の履修コースを設置し、各コースに対応した高度専門知識を持つ専門家としてヒューマン・コミュニティ創成活動に主体的に参加・運営できる人材を養成し、後期課程では、専攻に対応した専門家としてヒューマン・コミュニティ創成活動を企画から指導・監督まで主体的にできる人材を養成する。

**■これまでの教育研究活動の課題**

「ヒューマン・コミュニティ創成」を構成する文理多様な研究ユニットを擁する本研究科の最大の弱点は、その多様性にある。教員を中心とした研究活動は、発達支援インスティテュート(ヒューマン・コミュニティ創成研究センター・子ども教育相談室・サイエンスショップ)を軸にプロジェクト研究が生まれ、多様性の特質を生かした学際的研究が徐々に進んでいる。しかしながら、教育活動に

においては、これまで、ややもすると院生の学習プロセスが専門領域に分離し、領域多様性の好影響を受けてきたとはいえない状況にあった。そこで、本取組を契機として、こうした教育上の課題を克服し、本研究科の特質を長所へと転換することを目的とした。

## II. 教育プログラムの概要と特色

本取組は、研究科の教育課程に、正課外活動を教育プログラム化して組み込み、学位とは別に履修証明を授与する制度を創設することによって、正課課程を充実・補完しつつ、人材養成の目的達成に向けた教育課程全体の実質化を更に強力に推進しようとする独自の構想である。

### <教育課程上の特徴と本取組の位置付け>

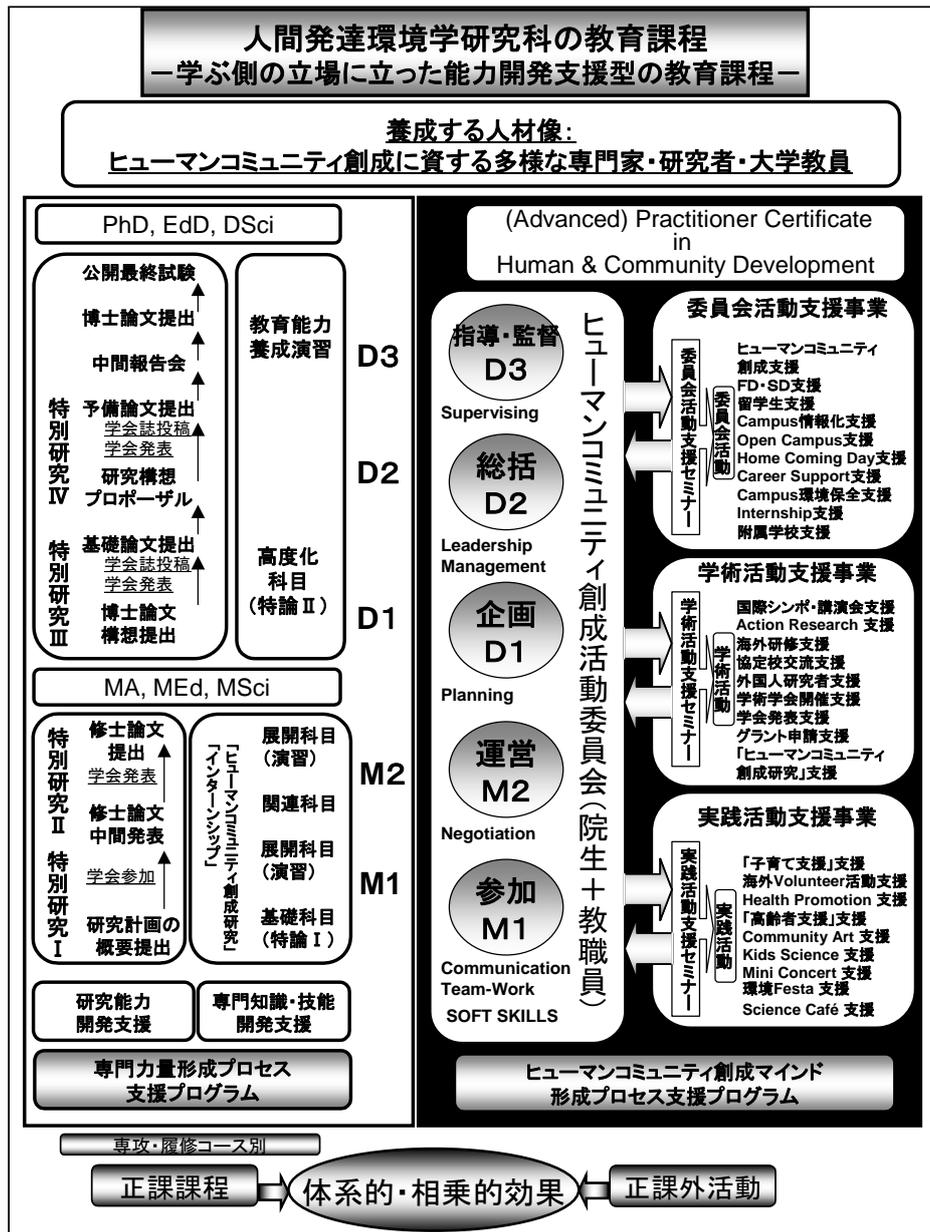
この目的達成には、養成する人材の [1] 学術的資質を高く保ちつつ、同時に [2] ヒューマン・コミュニティ創成マインドも醸成するという困難な課題克服策が必要で、そのため、研究科の教育課程を「在学中のあらゆる機会を通じて身に付けていくべき能力・資質・スキルの獲得と、それらの主体的自己開発力の獲得とを支援する組織的活動の総体（学ぶ側の立場に立った能力開発型の教育課程）」と新たに定義し、前者は、専攻・履修コースごとに「専門力量形成プロセス支援プログラム」（コースワークによる専門知識獲得・技能開発の支援と特別研究を通じた研究能力・論文執筆能力開発の支援からなる学位取得用の正課課程）で達成し、後者は、正課外活動の中で専攻横断的に展開する「ヒューマン・コミュニティ創成マインド形成プロセス支援プログラム」によって達成する。

これは、旧研究科時代から実績のある社会貢献活動等の実践活動（子育て支援等）、学術活動（アクションリサーチ等）、委員会活動（インターンシップ委員会等）に、大学院生が、参加、運営、企画、総括、指導・監督といった役割を進化させつつ、継続的・主体的にかかわることでヒューマン・コミュニティ創成マインドの醸成を支援するプログラムであり、あえて単位化しないという特徴を持つ。

学年も専攻も異なる多様な「高度専門力量」を持つ仲間と協働しながら諸活動を主体的に創成していく機会を提供することで、大学院生が、社会に飛び込み、多様なステイクホルダーと協働して問題解決に貢献する人材に必要な資質を自己開発することを支援する。

これらの諸活動は大学院生が主体の「ヒューマン・コミュニティ創成活動委員会」の下で事業化し、このプログラムの修了者には、学位とは別に履修証明（Practitioner Certificate in Human & Community Development）を授与し、本研究科独自の「ヒューマン・コミュニティ創成実践家」として認定する新制度の創設によって「自己展開できるシステム」としての自立化を図る。

以上のような構想のもとに、2007 年下半期より 2 年半にわたって本取組を実施した。本取組における「履修プロセスの概念図」を図 1 に示す。



■ 図 1: 履修プロセスの概念図

### Ⅲ. 教育プログラムの実施結果

#### 1. 教育プログラムの実施による大学院教育の改善・充実について

(1) 教育プログラムの実施計画が着実に実施され、大学院教育の改善・充実に貢献したか

以下に示す活動を2年半の指定期間中に実施した。こうした活動を通して、院生コミュニティが活性化し、互いの異なるヒューマン/マテリアルリソースを認知することができた。また、学外の組織との連携活動への参加経験などが着実に進み、総合型の研究科の特徴を生かした教育プログラムのモデルを構築する礎石を築くことができたと思われる。

一方で、旧来の研究科の教育体質、すなわち、専門領域における閉鎖的な訓練という教育原理が、教員たちの間で意識化されるようになり、大学院教育の新しい方向性への自覚が高まるという効果を得た。本研究科の理念をより定着させる効果があったと考えられる。本取組の結果、Faculty Development への関心が高まり、正課外活動と正課教育の関係性を考究する風土的気質が生まれてき

た。

以下、具体的な活動ごとに説明を加える。

#### ■ヒューマン・コミュニティ創成活動委員会の組織化・実施

各コースの院生代表・教員代表によって構成される合議組織。本取組の最大の特徴であり、下記のさまざまな活動の準備やそれへの他院生の参加促進の方法などを検討した。

この委員会をきっかけに異領域の院生たちが合同で研究活動を検討しあう「自主ゼミ」が生まれたり、オープンキャンパス事業や他の大学運営関連事業への院生の参加が促進されたり、という院生の自主性・主体性の発現という効果が生まれた。

#### ■推進プラットフォームの組織化

院生の正課外活動を効果的に推進する「推進プラットフォーム」を組織化した。上記のヒューマン・コミュニティ創成活動委員会を含む、学術活動支援チーム、実践活動支援チーム、委員会活動支援チームなどの各推進セクターを統括する組織で、これにより、必要なものはなにか、どのような課題を克服すべきかをまとめることができた。とくに事務局や、広報プラットフォームの重要性があきらかになった。

#### ■全新入生参加のオリエンテーション合宿

博士後期課程（博士課程）への新規入生を含む全新入生と、在学生スタッフ・教員（ヒューマン・コミュニティ創成活動委員会メンバー）および、本取組への協力団体（地域活動組織や市民活動組織）のメンバーによる1泊2日の合宿プログラムを実施した。

この合宿への参加者の評価は高く、「ヒューマン・コミュニティ創成の第一歩として、この研究科の多様性という特質を把握した」「本取組の存在を年度初めに確実に知ることができたので、本取組への参加の呼びかけとして最適なタイミングかつ規模のイベントだった」という参加者の声をえた。また、外部団体との交流も設定されていたので、社会に院生が飛び込んでいく布石にもなった。

この企画は、後述する「学術 WEEKS」の一部として存続することになった。

#### ■イニシャル・プログラム、リフレクティブ・プログラムの実施

オリエンテーション合宿を含むイニシャル・プログラムを、年度下半期に実施し、夏季休業期間中の正課外活動の促進を図った。モチベーションの意識化をはかるワークショップ、協力外部団体の事務所訪問、活動デザイン作成ワークショップなどを実施した。参加院生への影響は大きかったが、プログラムへの参加院生が少なく、本取組の動源にはなりえなかった。

その反省をふまえ、イニシャル・プログラムは、正課教育として実施されている「ヒューマン・コミュニティ創成研究」の一部とすることになった。オリエンテーション合宿の企画も、この授業のなかで行われる予定である。

また、「ヒューマン・コミュニティ創成実践者」の認証を授与するために、活動を院生が自らふりかえる「リフレクティブ・プログラム」も実施した。毎年20名弱の参加をえることができたものの、参加率が低く、今後は、個々のニーズに応えられる方式が模索されている。

#### ■ヒューマン・コミュニティ創成マインド評価尺度の開発

ヒューマン・コミュニティ創成マインドとは何か、それがどのように身に付いたのかを可視化する試みとして、「ヒューマン・コミュニティ創成マインド評価尺度」を開発した。教育評価専門の教員と院生による評価尺度チームを組織化し、2007年度下半期、概念・期待される変化などを軸に討議を重ね、2008年度より試行段階に入った。

ネゴシエーション能力・コミュニケーション能力・企画デザイン能力・組織化能力などの心理尺度中心のものであるが、今後、行動尺度を組み込んだ、ヒューマン・コミュニティ創成マインドとは何かを明確にする尺度を開発してゆく足がかりを得ることができた。

#### ■国際的学術交流の場 [学術 WEEKS] (学術活動)

国際的な場での研究交流・連携の重要性を踏まえて、正課外活動のひとつとして、「他領域の学際的なインフォーマルな活動への参加」を「学術活動領域」の中心に位置づけ、国際的学際研究への院生参加を促進した。以下の「海外教育研究機関との交流」に具体的な活動を列挙した。

この取組の結果、三つの効果を得た。まず、院生の関心の幅がグローバルに広がったということ、もうひとつは、領域間の共通性・異質性を院生が理解する中で、自専門の特徴をより明確に把握するようになったということ、三つ目は、専門の異なる院生同士が協力し合うことによって、その指導教員もより深く相互理解するようになったということ、の三つである。

本取組のもっとも大きなイベントであった「学術 WEEKS」(10月～11月に集中して国際的学術交流を実施)は、本取組終了後も継続されることになった。

#### ■大学運営事業への参加促進 [オープンキャンパス] (委員会活動)

本来、大学運営側の業務である「オープンキャンパス」の企画・準備・運営のプロセスを、「院生が大学の内部を知る機会」と位置づけ、ボランティアとしてその参加を促進した。この効果は、院生が、研究者としての教員以外の顔を知ることによって、大学研究者または大学運営者としての実像にふれることができた、という点である。大学教員の忙しさと求められる能力について新たな発見をすることのできた院生も多かった。

#### ■社会的活動への参加促進 ボランティア活動の推奨 (実践活動)

阪神間地域で活動する組織の情報を集約的に発信し、院生によるボランティア活動の促進を図った。また、ヒューマン・コミュニティ創成研究センターのいくつかのプロジェクト、たとえば、あーち(サテライト施設)、ESD ボランティア育成プログラムや、サイエンスショップの各種事業への参加は、本取組のなかで、徐々に増えてきた。正課教育の過密スケジュールをぬって参加するため、学外の活動への参加は少なかったが、参加した院生たちが、大学と地域の関係、自分の専門性の社会的意義について考えさせられたという感想も得た。

今後、ボランティア活動については、学部生・院生一体型の促進の仕組みが検討されつつある。また、本学の学生ボランティア団体や他研究科のボランティア促進システムとも連携して、実践活動の活性化を図ることになっている。

## ■海外教育研究機関との交流 (学術活動・実践活動)

## ●2007年度

▼<http://gph.h.kobe-u.ac.jp/65>

- 【2007年11月13日(火)～18日(日)】 ロンドン大学教育学院 (IOE) 訪問
- 【2007年11月30日(金)～12月8日(土)】 サンディエゴ、シアトル訪問 (ワシントン大学他)
- 【2007年12月11日(火)～14日(金)】 神戸大学大学院人間発達環境学研究所・ロンドン大学教育学院 (IOE) 第1回学術交流研究会「市民社会への大学の貢献」
- 【2008年2月2日(土)】 神戸大学日韓交流シンポジウム「当事者性を育てる ～インクルーシブな社会に向かう日韓の実践～」
- 【2008年2月17日(日)～23日(土)】 オハイオ州訪問 (オハイオ州立大学他)
- 【2008年2月18日(月)～27日(水)】 バングラデシュスタディーツアープログラム (グラミン銀行他)
- 【2008年3月3日(月)～9日(日)】 シドニー大学訪問
- 【2008年3月24日(月)～30日(日)】 デンマーク訪問 (オーフス大学他)
- 【2008年3月26日(水)～30日(日)】 西オーストラリア大学訪問

## ●2008年度

▼<http://gph.h.kobe-u.ac.jp/217>

- 【2008年6月7日(土)～14日(土)】 エディスコーワン大学訪問
- 【2008年8月30日(土)～9月3日(水)】 台湾公園運動実施者調査
- 【2008年9月1日(月)～2日(火)】 日韓インクルージョン研究交流会
- 【2008年11月10日(月)】 研究報告会「明日への対話 ―バングラデシュとともに学ぶ―」
- 【2008年11月11日(火)～13日(木)】 西オーストラリア大学との国際シンポジウム「多文化の中の心理学」
- 【2008年11月11日(火)～13日(木)】 神戸大学大学院人間発達環境学研究所・ロンドン大学教育学院 (IOE) 第2回学術交流研究会「イギリスの子育て支援に学ぶ」
- 【2008年11月11日(火)～13日(木)】 北京大学との学術交流会「日中大都市の時空間地理学」
- 【2008年11月11日(火)～13日(木)】 オーフス大学との学術交流会
- 【2008年11月25日(火)、26日(水)】 西オーストラリア大学との学術交流会「スポーツ科学の研究・教育交流と国際研究の動向」
- 【2008年11月25日(火)】 Dr Lyn Carter 講演会「Australian Sustainable Schools Initiative - What's going on in schools and in teacher education programs? -」
- 【2008年11月27日(木)～29日(土)】 国際市民性教育推進ネットワーク・セミナー<アメリカにおけるシティズンシップ教育の新潮流>
- 【2009年3月7日(土)～9日(月)】 ESD シンポジウム イン KOBE ～持続可能な社会づくりにおけるソーシャルワークの意義～ ノーベル平和賞受賞者ムハマド・ユヌス氏を招いて

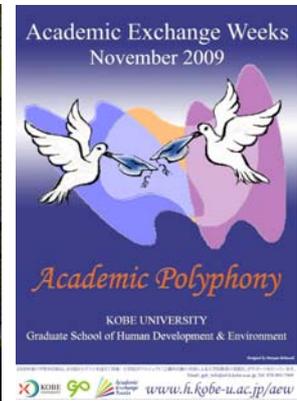
## ●2009年度

▼<http://gph.h.kobe-u.ac.jp/526>

- 【2009年6月11日(木)～12日(金)】 第4回国際市民性教育推進ネットワーク・セミナー<アメリカにおけるグローバル教育の新潮流>
- 【2009年10月30日(金)・11月5日(木)】 研究会「東アジアにおける『共に生きる実践』 ～中国東北地方との接点を手がかりに～」
- 【2009年11月9日(月)】 学術セミナー「東西両極アジア植物環境資源の研究“油糧植物の開発”」
- 【2009年11月11日(水)・12日(木)】 からだの仕組みに関する学術交流会 ―骨格筋の微小循環レベルにおける酸素運搬と利用―
- 【2009年11月17日(火)・19日(木)】 第3回ロンドン大学教育大学院 (子育て支援) との学術交

流会

- 【2009年11月19日(木)・20日(金)】 シンポジウム「青少年の危険行動防止のためのライフスキル教育的アプローチ」
- 【2009年11月19日(木)・20日(金)】 からだの仕組みに関する学術交流会 一筋内の活性酸素の働き—
- 【2009年11月24日(火)・25日(水)】 西オーストラリア大学との国際シンポジウム～多文化の中での心理学
- 【2009年11月26日(木)・27日(金)】 第5回国際市民性教育ネットワーク・セミナー
- 【2010年1月26日(火)】 第5回神戸大学ESDシンポジウム「こころのありようから考えるESD」



■写真1: 学術 WEEKS 2009

[上段] 開催の一例: 第3回ロンドン大学教育大学院(子育て支援)との学術交流会

[上段] 広報の様子: 期間中は校舎に横断幕を掲げ、カレンダー型イベント表などの掲示物を用いて研究科全体へ広報を行った。ポスターのデザインは院生への公募で決定したものである。

## 2. 教育プログラムの成果について

### (1) 教育プログラムの実施により成果が得られたか

本取組の指定期間の終了にあたり、関係者へのヒアリング・アンケートなどの自己評価活動を行った。その結果、実務担当者の手ごたえと共に、多くの成果を参加者・関係者が感じていることがわかった。

まず、成果として重要と思われるのは、正課外活動のありようが、今後の大学院教育に大きな影響を与えうるものであることを、構成メンバー（教員・事務職・院生自身）が自覚するようになったことである。ヒューマン・コミュニティ創成マインドへの理解が深まったといってもよい。本研究科の理念および新しいタイプの研究者のありようとはいかなるものであるべきかについて、院生や関係者が考究するようになったことは、本取組の成果として特筆に価しよう。

また、NPO 協力団体や企業関係者などが、専門教育を中心とする大学院が、まさに変わろうとしているということを理解するようになったことも、重要な成果といえる。外部の人たちが、本研究科の特質を活かしながら新しいタイプの研究者・実践者を育成しようとする本研究科の取り組みを理解する契機を提供することができた。

さらに、現代 GP に採択された ESD（持続可能な開発のための教育）関連の学部教育との連携可能性も、今回の取組を推進する中で、徐々に明らかになってきた。学部教育と大学院教育の一体的な関係性を再度立て直す必要性も理解されるようになってきた。

ヒューマン・コミュニティ創成マインドの醸成を支援する仕組みは未だ不完全である。しかし、大学院教育の抜本的な変革という、遠大な取組のさきがけとして、一定の役割は果たすことができた。

本取組は、正課外活動の活性化を通して、正課教育への正の影響が生まれ、「ヒューマン・コミュニティ創成マインド育成プロセス支援プログラム」を完成させようとするものであった。もとより、ヒューマン・コミュニティ創成マインドは短期的に醸成されるものではない。すでに述べたように、評価尺度を開発し検証を試みたものの、統計的に有意な差を指摘するだけの実験期間はなかった。今後、さらに本取組を持続させていくなかで、定性的な分析だけではなく、定量的なデータを収集することが課題となる。

## 3. 今後の教育プログラムの改善・充実のための方策と具体的な計画

### (1) 実施状況・成果を踏まえた今後の課題が把握され、改善・充実のための方策や支援期間終了後の具体的な計画が示されているか

#### <課題の把握>

本取組の結果について参加者・関係者の意見から見えてきた問いは、以下のような根本的な課題につながるものと考えられる。

- [1] 正課外活動を大学側がどこまでかかわって支援するのか？
- [2] 「ヒューマン・コミュニティ創成マインド」の育成は、何のためか？
- [3] 専攻の横断的つながりは、どのようにして図られるべきか？
- [4] 社会と学問のつながりは、どのようにして図られるべきか？

[1] は、教員の姿勢や今後の体制作りにも関連してくる。[2] は、本研究科の理念が、果たして実現可能なものとして設定されていたのか、ということ、改めて問い直すことを求める。[3]、[4] は、学際性・実践性を柱とする学問・教育を、本研究科のメンバーたちが、真剣に問うてきたのかを、突きつける課題ということになる。ここでの課題を追究し続けることこそが本研究科の使命である。

外部評価委員会（期間中 3 回実施）および企業者評価会（2009 年度実施）のなかでも、いくつかの課題が提案された。まとめると、以下のようになる。

①「新しい教育」の創造をこれからも続けるべき

正課教育に正課外活動を関連させながら、正課教育の変化・変質を誘引する動きをつくりだすことの重要性が、より強く指摘された。本取組は、もともと、新研究科の創設に伴う、新しい教育理念「ヒューマン・コミュニティ創成マインドの育成」を打ち出すものだった。ふりかえると、実務スタッフは、正課外活動の活性化にのみ力点を置き、やや、肝心の正課教育の変質を引き起こす視点に欠いたかもしれない。「新しい教育をいかに創造するか」という根本的な問いを改めて真摯に受けとめる必要がある。

②正課教育と正課外活動の連結の工夫をさらに進めるべき

インターンシップ、サービスマーケティングなどの、学校と学校外活動を連結する試みは、すでに多くの大学で実施されている。それらを踏まえて、柔軟に取り組むことができたとは言い難いところもある。学生のライフスタイルを正課教育と正課外活動の適切なバランスで組み立てる、という視点がやや強く、正課教育と正課外活動をいかに連結させるのかという視点での工夫は、なかなか実現できなかった。大学院生への導入教育として設立された授業「ヒューマン・コミュニティ創成研究」や、各コース独自のオリエンテーションプログラムとの連動は、今後、より注視して発展させていきたい。

③求められる教育の特徴は「人間の多元的発達」である

外部評価委員会や企業者評価会で、社会は決して画一的な教育を求めているのではない、ということが指摘された。コミュニケーション能力やネゴシエーション能力あるいは企画デザイン能力などの個別スキルと共に、社会の多様な動向に常に敏感であることなどが求められている。いわば、人間の多元的な発達が求められていることがわかった。本取組は、まさにそうした方向性で大学院教育を改革しようとしたものである。具体的な方策は未完成との感が強いが、今後とも、学外の専門家、NPO や地域の人たちと、教育理念の具体的な構築のレベルで、より丁寧に協議していく必要がある。

④大学院と社会の緊密な新しい関係作りが必要

企業の方たちからのアドバイスから考えなくてはならないことは、大学院と社会のより緊密な関係作りの必要性である。企業社会に限らず、NPO セクターや行政セクターが求める人材について、われわれはどれほど具体的なイメージを持ち合わせてきたであろうか。ヒューマン・コミュニティ創成マインドをもった専門的実践者・研究的実践者を育成する「新しい教育」は、大学教員だけではなく、多くの外部の人たちとともに、醸成・発展させられなくてはならない。大学人の閉塞性を、外部評価委員会や企業の方たちとの交流会のなかで、強く感じさせられた。NPO や地域の人たちとの関係を、大学としてどのように築くのが、改めて問われている。

<今後の実務的な展開>

採択期間後、正課外活動の活性化および正課教育との連動的展開は、基本的に研究科の通常運営システムに移行されることになる。

本取組の推進母体であった「推進プラットフォーム」は「学生委員会」「教務委員会」に、「広報プラットフォーム」は「情報メディア委員会」に、その機能を移すこととする。今後の実務は、こうした通常組織の一部が担ってゆくことになる。

具体的な内容は、研究科全体での協議を経て、今後随時変更されてゆくことになるが、2010 年 4 月現在で了解されているものは以下のとおりである。

———期間中の取組———

- ヒューマン・コミュニティ創成活動委員会
- 推進プラットフォーム

———期間終了後の変更———

- 学生委員会に委嘱する（検討中）
- 学生委員会に委嘱する（検討中）

- 広報プラットフォーム 情報メディア委員会（新設）に継承する
- 学術 WEEKS 事業 研究推進委員会・教務委員会に運営を継承し毎年開催
- オリエンテーション合宿 学生委員会が継承。学術 WEEKS 期間中に実施する
- リフレクティブ・プログラム 授業「ヒューマン・コミュニティ創成研究」に一体化
- 活動証明システム 学生委員会にて継続する
- 実践活動促進事業 ヒューマン・コミュニティ創成研究センターに委嘱する

#### 4. 社会への情報提供

##### (1) 教育プログラムの内容、経過、成果等が大学のホームページ・刊行物・カファルスなどを通じて多様な方法により積極的に公表されたか

###### ■ ホームページ

本取組の開始にあわせて、<http://gph.h.kobe-u.ac.jp/> という URL にて、『大学院 GP プロジェクト「正課外活動の充実による大学院教育の実質化」』の広報を行うサイトを開設した。このサイトでは、本取組の概念や基本的なキーワードを解説するコンテンツを用意するとともに、本取組が主催・共催等を行ったおよそ 100 のイベントについて、事前案内や、場合によっては写真・参加者の感想などを交えた事後報告を行った。さらに、学生や教員が企画を申請するための書類や、報告のための書類をサイトからダウンロードできるようにし、本取組の参加者への利便性の提供にも努めた。

また、本取組実施期間中（2007～2009 年度）は、『神戸大学大学院人間発達環境学研究科』サイト <http://www.h.kobe-u.ac.jp/>（一日に約 600 の学内外のユニークユーザからアクセスがある）と上記の『大学院 GP プロジェクト』サイトを強く連携させるように意識し、研究科サイトにて本取組関連の情報を掲載しているページから、『大学院 GP プロジェクト』サイトへ、統一デザインのバナーを通じて随時リンクを張った。この連携は、本取組への関心を、研究科サイトを利用する在學生や進学希望の学生、さらには一般の方々などから、ウェブを通じて積極的に集めるためのものであった。

###### ■ 配布物

パンフレットについては、本取組開始初年度に、本取組の内容紹介を行うためのものを A4 三つ折のハンディなサイズで用意し、学内の院生や教員をはじめ、協力団体などに配布して、本取組への理解や協力を呼びかけるために利用した。

活動報告書は、年度ごとに計三冊作成した。これらもパンフレットと同様に、本取組の現状を広報するためのものとして、学内外へ適時配布を行った。

###### ■ 掲示物

本取組に関わるイベントの広報は、特に学内においては、掲示物に頼ったところも大きい。ほぼイベントごとに告知やスタッフ募集のポスターを作成して、研究科内の目につきやすい場所に掲示した。また、ポスターを PDF 化したものを前記のホームページ内のイベント告知ページにも掲載してきたので、各自で PDF ファイルをダウンロードして印刷すれば、学生や教員による分散的自主的な広報にも利用可能であった。

同時に、このような掲示物を社会一般に向けて公開する意味としては、ウェブページやポスターが

ほぼ毎回用意されていることで、本取組に関わるイベントが学生の参加を抜きにしては成り立たない、学生の主体性を基礎とするものであること、本取組が継続的にこまめに進行していること、を示す間接的な証拠になったのではないかと考える。

## 5. 大学院教育へ果たした役割及び波及効果と大学による自主的・恒常的な展開

### (1) 当該大学や今後の我が国の大学院教育へ果たした役割及び期待された波及効果が得られたか

神戸大学は、開放的で国際性に富む固有の文化の下、「真摯・自由・協同」の精神を発揮し、人類社会に貢献するため、普遍的価値を有する「知」を創造するとともに、人間性豊かな指導的人材を育成することを使命としている。

人間発達環境学研究科による今回の取組は、他研究科に対して、その独自性を明示しただけではなく、新しい大学院教育の方向性を提示したものである。正課外活動は、研究科や学部の枠組みを超えて行われるものであり、そうした正課外活動を通して、神戸大学としての新しい紐帯が生まれることを期待している。

そうした意味で、今後、人間発達環境学研究科のみならず、他研究科においても、正課教育と正課外教育の関係性を視野に入れながら、その両者の活性化を進めていくような取り組みが進むことが期待される。全学的に正課外活動が活発になるような環境をつくっていくことが重要である。

とりわけ、ボランティア活動については、地域連携室およびヒューマン・コミュニティ創成研究センター、各部局の地域連携センターおよび学生主体のボランティア団体との有機的なネットワーク化を図り、学生・院生が正課教育と正課外活動を連動させた動きを生みやすい環境を創造してゆく。

また、多様な学術活動への院生の参加については、ESD（持続可能な開発のための教育）サブコースなどの全学レベルの教育プロジェクトと連携して、参加の機会を設けていく予定である。

### (2) 当該教育プログラムの支援期間終了後の、大学による自主的・恒常的な展開のための措置が示されているか

将来ビジョンとして、現在、以下のような展開を想定している。

#### ① 広報プラットフォームを基盤とした学部・大学院の一体化の促進

正課外活動の活性化は、学部レベルでも推進されるべきである。神戸大学の一貫した教育システムの構築を勘案し、学部との一体的な正課外活動支援システムを構築する必要がある。人間発達環境学研究科・発達科学部を中心として広報プラットフォームを拡張・充実することで、学内外の事業・企画情報を一元的かつ有機的に管理し、学部生・院生の活動しやすい情報環境を創成してゆく。

#### ② 正課教育の変革につながる FD (Faculty Development) の実施

多くの学内外のニーズにこたえ、さらにゼミや授業に連動した正課外活動を実現するために、フィールドワーク・スタディツアー・ワークショップ・研究会などの正課外活動の場を組み込んだ、授業設計のための FD (教育改革) をより活発に実施してゆく。研究科内外のネットワーキング機能を高め、教員・院生の学外リソースとの接近の確率を高める環境作りを行い、研究科・学部の新しい教育の創造を進めていく。

③新しい教育の柱に位置する ESD (持続可能な社会づくりに向かった教育・学習)

正課外活動の意味を、ESD (持続可能な開発のための教育) と連動して捉える。全学的に認知されている ESD 推進構想の一部に正課外活動の活性化を位置付け、ESD と統合的に推進する。

## 組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会における評価

【総合評価】
<input type="checkbox"/> 目的は十分に達成された <input type="checkbox"/> 目的はほぼ達成された <input checked="" type="checkbox"/> 目的はある程度達成された <input type="checkbox"/> 目的はあまり達成されていない
<p>〔実施（達成）状況に関するコメント〕</p> <p>正課外教育を積極的に位置づけ、多様な活動に取り組み、予定されたプログラムは概ね実行されており、研究科の枠組みをこえた「大学の精神」を確認することにつながっている。正課外教育の効果は定量的データとして示しにくい側面もあるが、「ヒューマン・コミュニティ創成マインド評価尺度」の開発等により学生にとっては刺激になったことが推測できる。当初より問題となっていた正課と正課外との関連、あるいは伝統的な大学院教育との関係について、取り組まれた事例を分析すること等により、教育プログラムを大学院教育の実質化に向けて有効に位置づけることが期待される。情報公開については、独自のサイトを立ち上げ、各イベントの周知を図り、パンフレットや報告書などを用いて積極的に公表するとともに、とりわけ教員や大学院生のこまめな広報活動によって支えられている。</p> <p>ただし、今後の方策については、見えてきた課題について既存の委員会が主に担うように計画されているが、何をどのように支援するのかの、より具体的な対応策を明らかにすることが求められる。</p> <p>また、多くのイベントをこなす中でボランティア活動については有機的なネットワークを図ろうとする動きも出てきているようだが、正課外教育が正課の大学院教育にどのような意味をもつのかについての方法論的論議が不十分であるので、具体的な波及効果が得にくくなっている。</p> <p>支援期間終了後の大学による取組は抽象的な理念レベルのビジョンにとどまっており、「正課外活動」を取り込んだ授業設計はどのようなものになるのかといった、より具体的な措置を含んだものとして提示されることが求められる。</p>
<p>（優れた点）</p> <p>現代社会の課題に 대응しようとしている点は貴重であり、正課外活動というユニークな視点を入れ、正課外教育を制度化しようとする野心的な試みは、今後もさらに追究する価値がある。とりわけ大学院生の自主性を喚起する試みとして一定の意義があったと評価できる。</p> <p>（改善を要する点）</p> <p>正課外活動を積極的に正課教育の中に取り込むためのシステム構築あるいは制度設計に取り組むことで、当初から問題となっていた正課外と正課との関係、学位論文への反映、正課外教育の効果測定の方法論的論議など、さらなる具体化に向けた検討が求められる。</p>

組織的な大学院教育改革推進プログラム事後評価  
評価結果に対する意見申立て及び対応について

意見申立ての内容	意見申立てに対する対応
<p><b>1件目</b></p> <p>「実施(達成)状況に関するコメント」 支援期間終了後の大学による取組は抽象的な理念レベルのビジョンにとどまっており、「<u>正課外活動</u>」を取り込んだ授業設計はどのようなものになるのかといった具体的な措置を含んだものとして提示されることが求められる。</p> <p><b>【意見及び理由】</b> 本プログラム終了後には、正課の「ヒューマンコミュニティ創成研究」やESDコースの授業と本プログラムで実施した正課外教育を連動させて、正課授業を発展させることとしており、本プログラムの目標の主要な部分は達成されたと考える(報告書9頁②、10頁の「期間終了後の変更」、11頁5(1)、12頁)。正課と正課外を有機的に連動させる鍵は、授業設計者である教員と授業の享受者である学生の相互作用にあると考えるが、教員に対しては授業設計のためのFDを、学生に対してはより充実したESDコースの教育を提供して、相互作用を活発化させる措置をとっている(12頁②③)。</p>	<p><b>【対応】</b> 以下のとおり修正する。 支援期間終了後の大学による取組は抽象的な理念レベルのビジョンにとどまっており、「<u>正課外活動</u>」を取り込んだ授業設計はどのようなものになるのかといった、より具体的な措置を含んだものとして提示されることが求められる。</p> <p><b>【理由】</b> 正課外活動を取り込んだ授業設計については、一部の措置が示されているが、より具体的な方策が求められるとの指摘であることから、趣旨がより明確になるよう、表現を修正した。</p>
<p><b>2件目</b></p> <p>「改善を要する点」 当初から問題になっていた<u>正課外と正課との関係、学位論文への反映、正課外教育の効果測定の方法論的論議</u>など、さらなる具体化に向けた検討が求められる。</p> <p><b>【意見及び理由】</b> 「ヒューマンコミュニティ創成研究」やESDコースの授業と本プログラムで実施した正課外教育を連動させて、正課授業を発展させることとしている。これらの正課授業および本プログラムで開拓された学生の複眼的思考が基になり、より広い視野の下に学位論文が作成されつ</p>	<p><b>【対応】</b> 原文のままとする。</p> <p><b>【理由】</b> 留意事項でも指摘していた、正課外教育を正課教育に反映させる方策及び学位論文への反映について、一層の具体化が求められることを指摘していることから、修正しない。</p>

つあると考える（報告書：6 審査結果による留意事項への対応 1 頁：2 正課教育の質の向上について）。その効果測定は本プログラムで得られた知見を取り入れて改善した授業の評価および学位論文の審査によって明らかになる。授業評価は平成 22 年度末、学位論文については平成 22 年度ないしは 24 年度末まで待たねば審査結果を得ることはできず、結果が出るまでには相応の年限を要する。なお、授業評価についてはすでに学生が評価するシステムを取り入れている。